



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 古河電池株式会社

コード番号 6937 URL <http://www.furukawadenchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内海 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 古沢 啓司

TEL 045-336-5034

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,204	7.5	3,385	△1.5	3,364	△0.4	1,843	△10.3
22年3月期	40,206	△14.3	3,437	△9.8	3,378	△4.6	2,054	△10.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,947百万円 (△16.3%) 22年3月期 2,326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.23	—	22.1	9.6	7.8
22年3月期	62.66	—	31.8	10.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	34,972	9,697	26.3	280.48
22年3月期	35,077	7,962	21.4	229.00

(参考) 自己資本 23年3月期 9,195百万円 22年3月期 7,508百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,652	△1,717	△2,583	2,974
22年3月期	3,350	△1,543	△2,017	2,619

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	196	9.6	3.0
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	163	8.9	2.0
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		13.8	

(注) 22年3月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	△2.0	150	△86.3	100	△90.7	50	△91.7	1.52
通期	44,600	3.2	2,600	△23.2	2,500	△25.7	1,400	△24.1	42.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	32,800,000 株	22年3月期	32,800,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,025 株	22年3月期	13,470 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	32,785,936 株	22年3月期	32,786,612 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,696	4.9	1,803	△13.0	1,887	△8.9	1,000	△31.6
22年3月期	31,167	△16.6	2,073	△26.9	2,072	△22.6	1,463	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.51	—
22年3月期	44.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,941	6,903	24.7	210.57
22年3月期	28,215	6,039	21.4	184.20

(参考) 自己資本 23年3月期 6,903百万円 22年3月期 6,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P.2【1.経営成績(1)経営成績に関する分析】をご覧ください。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなど不透明感が見られるものの、一部景気回復の兆しが見え始めておりました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で経済活動は急速に落ち込み、今後の情勢を見極めることが難しい状況となっております。

このような環境下で、当グループにおいては、環境対応車用電池の開発やスマートグリッド等、蓄電ビジネスの取組みを強化し、特にNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）のプロジェクト「蓄電複合システム化技術開発」の公募に登録し採択されました。

当グループの売上高は前期比29億97百万円（7.5%）増の432億4百万円となりました。これは、主として夏の猛暑による補修用電池の販売増加や海外子会社の売上増加等によるものです。このうち海外売上高は、93億79百万円となり、売上全体の21.7%となりました。

損益面につきましては、東日本大震災の影響を受けましたが、海外子会社の利益向上や、前述した夏の猛暑による補修用電池の販売数量の増加、上期におけるエコカー補助金・減税の効果等により、営業利益は33億85百万円（前期は営業利益34億37百万円）、経常利益は33億64百万円（前期は経常利益33億78百万円）となりました。

特別損益の主なものは、東日本大震災発生による棚卸資産廃却損、操業停止期間の費用および工場復旧費用等で2億11百万円の特別損失を計上し、当期純利益は18億43百万円（前期は20億54百万円）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

自動車電池部門は売上高287億10百万円、営業利益21億51百万円、産業電池部門は売上高140億13百万円、営業利益9億82百万円、不動産部門は売上高4億47百万円、営業利益1億80百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

次期のわが国の経済は、アフリカ・中近東の不安定な政治情勢による原油価格の上昇に加えて、東日本大震災の経済に与える影響など、先行き不透明感が大きく増しております。

このような状況の中で、当グループは徹底したコストダウンを図り、また環境変化も新たなビジネスチャンスとして活かす事ができるよう、体質改善に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、鉛価格や原油価格の上昇による原材料、副資材価格の上昇、夏場の電力供給等の経済活動への影響を受けるものの、売上高446億円、経常利益25億円、当期純利益14億円を目標とします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当連結会計年度の状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が31億55百万円、たな卸資産の増加や仕入債務の返済等による減少12億8百万円がありましたが、減価償却費16億61百万円、売上債権の回収等による増加10億87百万円の結果、46億52百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出17億16百万円等により17億17百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金12億5百万円の返済、社債の償還による支出11億80百万円等により25億83百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ3億54百万円増加し29億74百万円となりました。

## ② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	9.5	9.3	17.0	21.4	26.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.1	36.1	84.0	66.0	47.3
債務償還年数 (年)	7.7	8.8	2.2	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	4.4	14.9	15.6	24.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元は、株主の皆様に対する重要な責務であり、安定的な収益確保を図り、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としております。株主皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円を予定しております。また、次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、期末配当金は1株につき5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社、連結子会社14社、非連結子会社3社および持分法非適用関連会社2社で構成され、主に蓄電池の製造・販売およびこれに付随する事業を展開しており、各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

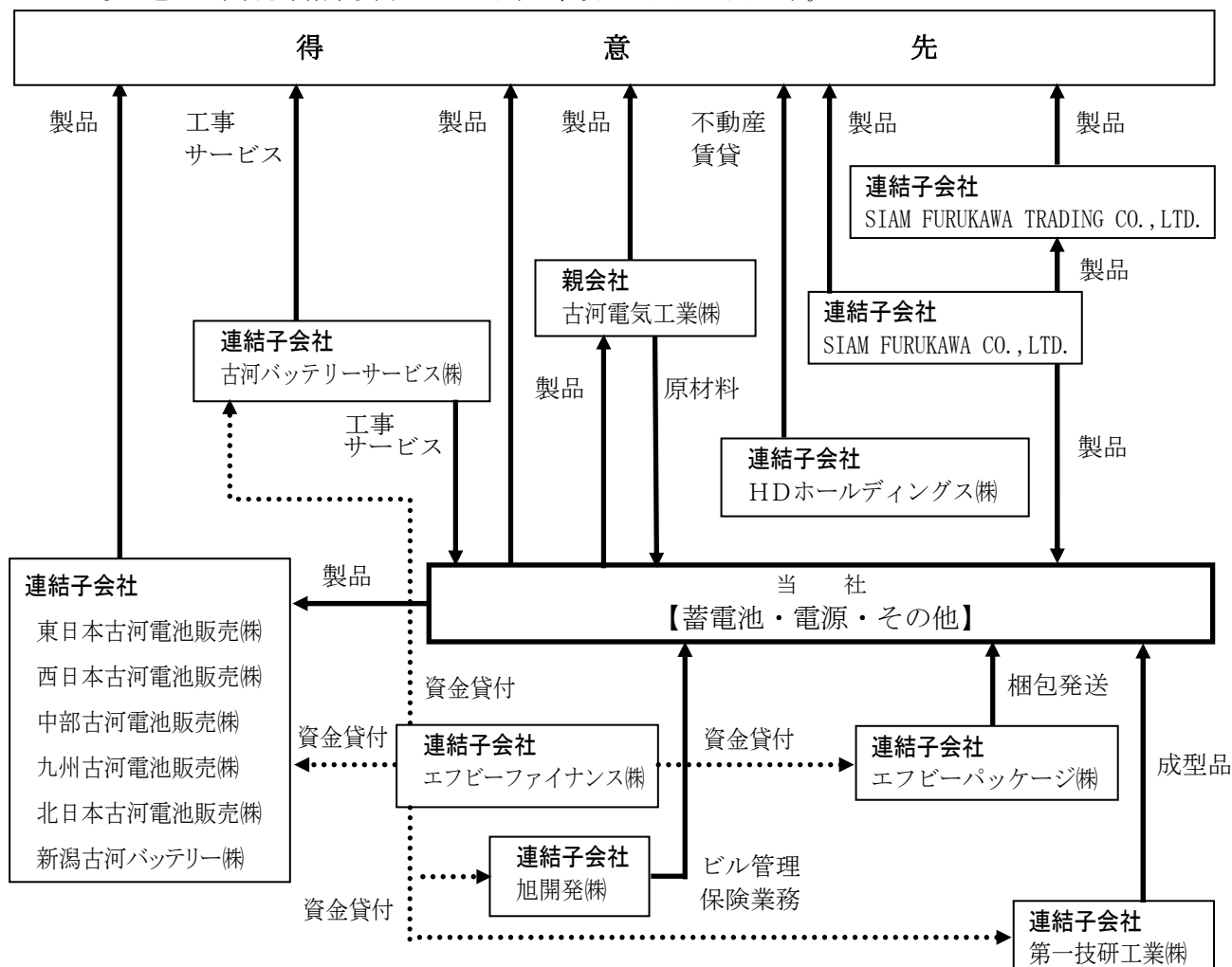
当社において鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、および整流器等の電源機器の製造・販売を行っているほか、連結子会社のSIAM FURUKAWA CO., LTD. では当社の技術援助に基づき鉛蓄電池の製造・販売を行い、その製品の一部を当社へ供給しております。

連結子会社の東日本古河電池販売株式会社等は、当社の製造する鉛蓄電池およびアルカリ蓄電池の一部を販売しており、また、連結子会社の古河バッテリーサービス株式会社は当社の委託を受け、蓄電池および電源機器の据付工事並びにサービス点検を行っております。

この外、連結子会社のエフビーパッケージ株式会社では当社より委託を受け梱包発送業務および構内運搬を行い、また、連結子会社のエフビーファイナンス株式会社は連結子会社および関連会社に資金の貸付を行っております。

なお、親会社の古河電気工業株式会社に対しては製品の一部を販売しており、また、親会社からは原材料等の一部の供給を受けております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. F Bエンジニアリング株式会社は、平成22年6月23日に清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(注) 2. 旭開発株式会社は、平成23年4月1日に事業の全部をHDホールディングス株式会社に譲渡し、さらに解散、清算する予定です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、蓄電池・電源機器製品およびそのシステムの生産販売を通じて、お客様に「期待される技術」「信頼される品質」「満足されるサービス」を提供し、社会に貢献することを基本理念として掲げ、その達成のために、全社全ての業務の効率化を推進すべく、行動指針として「①行動力（スピード・簡潔・率先）を発揮し、②ブランド力（品質・開発・人材）を高め、③収益力（情報・現場・販売）を上げる。」を設定し業務に取り組み、社会に貢献していきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、収益改善を行い財務体質の強化を行うため営業利益率5%、総資産利益率（ROA）6%および自己資本比率30%を、中期経営指標として目標とします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成23年度を初年度とした「中期3ヶ年計画」を策定しましたが、その達成に向けて①事業効率化の推進 ②海外展開の推進と加速 ③新規事業の創生と育成の3つのスローガンを掲げて邁進していきます。

自動車部門においては、効率的生産体制の確立、環境対応車用電池の開発と市場投入、人材増強と育成による海外市場への取組み強化、産業機器部門においては取替市場や防災市場等の拡販、スマートグリッド等蓄電池ビジネスの取組み強化、そして、全部門において全社効率化活動による組織の効率化・スリム化、また、安全衛生システム構築による労働災害ゼロ化等を重点施策として精進していく所存です。また、一層のコスト競争力ある事業体質への変革により、安定した利益を確保する黒字体質を確立できるように、各グループ会社が収益基盤強化に努める所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、当グループは今市、いわき両事業所、東北地区の支店、販売子会社などに少なからず被害を受けましたが、グループ総力をあげて復旧作業に全力を尽くした結果、平成23年4月上旬にはすべて操業、営業開始を実施することが出来ました。皆様には、多大なるご心配とご不便をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

このような情勢下、当グループは長期経営ビジョン「ダイナミック・イノベーション2020」を実現するための平成23年度を初年度とした中期経営計画を策定いたしました。主な重点施策・課題は、安全と環境改善による安全で快適な職場の構築、適正人員の計画的確保と教育の充実、各部門での徹底したコストダウン、新規事業核・新規事業領域の開拓と新製品の開発、そして今後成長分野となる海外への積極的な取組み等であり、更なる経営体質の強化に努めていく所存です。

また、お客様からの信頼を得るべき企業であり続けるためにも、経営の健全性・公正性を確保すべく、コンプライアンスの徹底、そして自然災害などに備えた危機管理対策を含めたリスクの管理の強化に努めていきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,634	2,974
受取手形及び売掛金	10,616	9,512
商品及び製品	1,244	1,468
仕掛品	1,658	2,047
原材料及び貯蔵品	583	610
繰延税金資産	283	272
その他	401	430
貸倒引当金	△60	△41
流動資産合計	17,362	17,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,895	11,212
減価償却累計額	△7,164	△7,426
建物及び構築物(純額)	3,730	3,785
機械装置及び運搬具	20,646	21,108
減価償却累計額	△16,877	△17,785
機械装置及び運搬具(純額)	3,769	3,322
工具、器具及び備品	—	6,177
減価償却累計額	—	△5,804
工具、器具及び備品(純額)	—	372
機械、運搬具及び工具器具備品	6,045	—
減価償却累計額	△5,660	—
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	385	—
土地	5,862	6,023
リース資産	200	297
減価償却累計額	△38	△86
リース資産(純額)	161	210
建設仮勘定	88	158
有形固定資産合計	13,998	13,873
無形固定資産		
のれん	88	58
リース資産	52	42
その他	46	51
無形固定資産合計	187	152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471	1,430
繰延税金資産	1,888	2,068
その他	292	281
貸倒引当金	△123	△109
投資その他の資産合計	3,529	3,671
固定資産合計	17,715	17,698
資産合計	35,077	34,972



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,813	7,193
短期借入金	3,896	2,827
1年内償還予定の社債	1,180	1,680
リース債務	62	83
未払法人税等	340	868
未払消費税等	119	128
賞与引当金	450	458
役員賞与引当金	19	3
災害損失引当金	—	68
その他	1,625	1,581
流動負債合計	15,507	14,893
固定負債		
社債	3,180	1,500
長期借入金	1,255	1,205
リース債務	165	184
繰延税金負債	1,057	1,085
退職給付引当金	5,005	5,414
役員退職慰労引当金	99	—
環境対策引当金	18	18
負ののれん	453	388
資産除去債務	—	8
その他	374	577
固定負債合計	11,607	10,381
負債合計	27,114	25,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	422	422
利益剰余金	5,270	6,917
自己株式	△5	△6
株主資本合計	7,327	8,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	330
繰延ヘッジ損益	△30	63
為替換算調整勘定	△144	△171
その他の包括利益累計額合計	180	222
少数株主持分	454	501
純資産合計	7,962	9,697
負債純資産合計	35,077	34,972

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		40,206		43,204
売上原価		29,213		31,719
売上総利益		10,993		11,485
販売費及び一般管理費				
販売費		1,961		1,972
一般管理費		5,594		6,126
販売費及び一般管理費合計		7,555		8,099
営業利益		3,437		3,385
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		34		34
負ののれん償却額		64		64
家賃従業員負担金		31		32
保険配当金		5		—
為替差益		19		—
受取保険金		19		—
その他		40		70
営業外収益合計		218		205
営業外費用				
支払利息		217		189
社債発行費		31		—
為替差損		—		3
その他		28		32
営業外費用合計		276		226
経常利益		3,378		3,364
特別利益				
固定資産売却益		0		—
投資有価証券売却益		0		—
貸倒引当金戻入額		6		34
特別利益合計		7		34
特別損失				
減損損失		41		—
固定資産処分損		30		18
投資有価証券評価損		2		—
投資有価証券売却損		0		—
ゴルフ会員権評価損		—		6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		7
災害による損失		—		211
特別損失合計		74		243
税金等調整前当期純利益		3,311		3,155
法人税、住民税及び事業税		1,144		1,439
法人税等調整額		67		△190
法人税等合計		1,212		1,249
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,906
少数株主利益		44		62
当期純利益		2,054		1,843

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△24
繰延ヘッジ損益	—	94
為替換算調整勘定	—	△28
その他の包括利益合計	—	41
包括利益	—	1,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,885
少数株主に係る包括利益	—	61

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
資本剰余金		
前期末残高	422	422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	422	422
利益剰余金		
前期末残高	3,379	5,270
当期変動額		
剰余金の配当	△163	△196
当期純利益	2,054	1,843
当期変動額合計	1,890	1,646
当期末残高	5,270	6,917
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	5,437	7,327
当期変動額		
剰余金の配当	△163	△196
当期純利益	2,054	1,843
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,889	1,645
当期末残高	7,327	8,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	216	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△25
当期変動額合計	139	△25
当期末残高	355	330
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△55	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	94
当期変動額合計	24	94
当期末残高	△30	63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△200	△144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△27
当期変動額合計	56	△27
当期末残高	△144	△171
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△39	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	220	41
当期変動額合計	220	41
当期末残高	180	222
少数株主持分		
前期末残高	78	454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	376	47
当期変動額合計	376	47
当期末残高	454	501
純資産合計		
前期末残高	5,475	7,962
当期変動額		
剰余金の配当	△163	△196
当期純利益	2,054	1,843
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	596	88
当期変動額合計	2,486	1,734
当期末残高	7,962	9,697

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,311	3,155
減価償却費	1,640	1,661
減損損失	41	—
のれん償却額	△35	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	59	△33
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	217	189
社債発行費	31	—
有形固定資産除却損	30	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
ゴルフ会員権評価損	—	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△768	1,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	434	△655
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,099	△552
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△99
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	68
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	14
その他	△17	510
小計	5,633	5,707
利息及び配当金の受取額	36	37
利息の支払額	△214	△190
法人税等の支払額	△2,105	△902
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,350	4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,716
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△9
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△394	—
その他	△46	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,543	△1,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,507	△1,205
長期借入れによる収入	600	700
長期借入金の返済による支出	△506	△610
社債の発行による収入	1,968	—
社債の償還による支出	△1,340	△1,180
リース債務の返済による支出	△44	△74
配当金の支払額	△163	△196
少数株主への配当金の支払額	△23	△14
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	△2,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	354
現金及び現金同等物の期首残高	2,829	2,619
現金及び現金同等物の期末残高	2,619	2,974

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社  東日本古河電池販売株式会社  西日本古河電池販売株式会社  中部古河電池販売株式会社  九州古河電池販売株式会社  北日本古河電池販売株式会社  古河バッテリーサービス株式会社  エフビーファイナンス株式会社  旭開発株式会社  エフビーパッケージ株式会社  新潟古河バッテリー株式会社  FBエンジニアリング株式会社  第一技研工業株式会社  HDホールディングス株式会社  SIAM FURUKAWA CO., LTD.  SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.  持分法適用関連会社であったHDホールディングス株式会社は株式の追加取得をしたため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <hr/>	<p>(1) 連結子会社の数 14社  東日本古河電池販売株式会社  西日本古河電池販売株式会社  中部古河電池販売株式会社  九州古河電池販売株式会社  北日本古河電池販売株式会社  古河バッテリーサービス株式会社  エフビーファイナンス株式会社  旭開発株式会社  エフビーパッケージ株式会社  新潟古河バッテリー株式会社  第一技研工業株式会社  HDホールディングス株式会社  SIAM FURUKAWA CO., LTD.  SIAM FURUKAWA TRADING CO., LTD.  FBエンジニアリング株式会社は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  主要な非連結子会社  株式会社フジハイテックス  本多電機株式会社(東京)  本多電機株式会社(いわき)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)  非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社  HDホールディングス株式会社は株式の追加取得をし、連結の範囲に含めることとなったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社  島田鋳産株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 2社  島田鋳産株式会社  東京整流器株式会社</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（一部定率法）を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

なお、上記の会計処理基準以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

#### (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動 「連結の範囲に関する事項」および「持分法の適用に関する事項」に記載したとおり、当社は当グループにおいて不動産事業による安定的な収益確保の目的で、平成21年4月に当社の持分法適用関連会社であるHDホールディングス株式の追加取得をし、連結子会社としました。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「機械、運搬具及び工具器具備品」として掲記されていたものを、より適切な勘定科目として、当連結会計年度では「工具、器具及び備品」に変更して表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,274百万円
少数株主に係る包括利益	51
計	2,326

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	140百万円
繰延ヘッジ損益	27
為替換算調整勘定	59
計	227

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	蓄電池・電源 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	39,372	834	40,206	—	40,206
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	61	61	(61)	—
計	39,372	895	40,267	(61)	40,206
営業費用	36,109	721	36,830	(61)	36,769
営業利益	3,262	174	3,437	—	3,437
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出					
資産	23,152	4,463	27,616	7,461	35,077
減価償却費	1,359	29	1,388	251	1,640
減損損失	41	—	41	—	41
資本的支出	1,024	1	1,025	492	1,518

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
蓄電池・電源	鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源機器の製造および販売
その他	不動産賃貸業等

## 3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等7,487百万円であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,453	6,753	40,206	—	40,206
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	70	129	199	(199)	—
計	33,524	6,882	40,406	(199)	40,206
営業費用	30,724	6,258	36,983	(213)	36,769
営業利益	2,799	623	3,423	13	3,437
II 資産	24,974	2,641	27,616	7,461	35,077

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等7,487百万円であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	5,824	1,817	7,642
II 連結売上高 (百万円)	—	—	40,206
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	14.5	4.5	19.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

アジア : タイ、マレーシア

その他の地域 : 中近東、アフリカ、ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、その下に製品・サービス別の統括部門を置いております。各統括部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、統括部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車」、「産業」および「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車」は四輪車および二輪車用蓄電池等を生産しております。「産業」は機器操作用蓄電池およびUPS（無停電電源装置）等の生産をしております。「不動産」は、テナントビルの賃貸をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,710	14,013	447	43,171	32	43,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	252	—	534	2,361	2,895
計	28,992	14,266	447	43,706	2,393	46,100
セグメント利益	2,151	982	180	3,314	115	3,429
その他の項目						
減価償却費	969	477	28	1,475	9	1,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「工事サービス事業」および「保険事業」等を含んでおります。

2. 事業セグメントに資産は配分しておりません。

## 3. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	43,706
「その他」の区分の売上高	2,393
セグメント間取引消去額	△2,895
連結財務諸表の売上高	43,204

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,314
「その他」の区分の利益	115
のれんの償却額	△29
セグメント間取引消去額	△15
連結財務諸表の営業利益	3,385

## e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車電池	産業電池	アルカリ・ 特機電池	電源機器	不動産	その他	合計
外部顧客への売上高	28,710	7,270	3,615	3,127	447	32	43,204

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
33,824	7,591	1,788	43,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度におけるのれんの償却額は29百万円、のれんの未償却残高は58百万円であります。

h. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円00銭	1株当たり純資産額	280円48銭
1株当たり当期純利益金額	62円66銭	1株当たり当期純利益	56円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,962	9,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	454	501
(うち少数株主持分)(百万円)	(454)	(501)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,508	9,195
期末の普通株式の数(千株)	32,786	32,784

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,054	1,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,054	1,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,786	32,785

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 役員 の 異 動

平成23年6月29日付予定

(1) 新任取締役候補（社外取締役）

中山 克志（現 富士電機株式会社 特別顧問）

(2) 退任予定取締役

宮田 康二（現 常務取締役）

（退任後 HDホールディングス株式会社 代表取締役社長就任予定）

矢内 銀次郎（現 社外取締役）

(3) 執行役員制度導入について

当社は、取締役会の活性化と経営のスピードアップを目的として執行役員制度を導入します。執行役員は、平成23年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において正式に選任する予定ですが、平成23年5月10日の取締役会において新経営体制を下記の通り内定しましたのでお知らせ致します。尚、監査役に異動はありません。

【取締役】

代表取締役社長	内海 勝彦（現 代表取締役社長）
取締役 副社長執行役員	徳山 勝敏（現 取締役副社長）
取締役 専務執行役員	和田 朗（現 専務取締役）
取締役 常務執行役員	古沢 啓司（現 常務取締役）
取締役 常務執行役員	岩佐 聖一（現 常務取締役）
取締役 執行役員	青木 敏光（現 取締役）
取締役（社外取締役）	中山 克志（新任）

【執行役員】（取締役を兼務する者を除く）

執行役員	藤野 隆幸（現 取締役）
執行役員	織原 好一（現 取締役）
執行役員	石川 幸嗣（現 取締役）
執行役員	小野 眞一（現 取締役）

以上